

2021年度通常公募 団体情報シート				
団体名	公益社団法人日本サードセクター経営者協会		団体web サイトURL	http://www.jacevo.jp
申請事業名		地域課題解決のエンジンとなる事業体の創出	申請受付番号	2121
主眼	地域課題解決のエンジンとなる事業体の創出		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副眼	集合的アプローチによる多様な地域課題の一体的解決		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	-
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	領域②	未記入	
分野①	-	分野②	-	
⑥	地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	-	-	
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	-	-	
-	-	-	-	
領域③	未記入	領域④	未記入	
分野③	-	分野④	-	
未記入	-	-	-	

申請事業概要	
<p>2つのモデルを示し、持続可能な収益構造をつくとともに、地域住民の共感を得ていくための支援、地域内外の企業・人材等とのマッチングを図り、地域住民の抱える課題や生活ニーズを持続的に満たしているようなNPO等を創出する。複数の事業を組み合わせることで、有給職員の雇用の機会を創出していく。モデル1 地域資源活用型：NPO法人まちづくり推進隊高瀬（三豊市）；地域住民提案による地域解決のためのプロジェクトを実施するとともに、地域資源を活かし特産品として商品開発を行い収益事業を行っている。NPO法人くくち（金沢市）間伐竹チップを活用した家庭用段ボールコンポスト素材の販売、体験農園の運営、金沢市内のスーパーと連携した「買い物支援事業」、移住者の受け入れと空き家活用事業を展開している。モデル2 多角的福祉事業型：NPO法人あいあい（尾鷲市）高齢者、障がい者、子どもへの制度内サービスだけでなく、福祉マンションや宅配サービスなどで稼ぎ、たすけあい等の制度外サービスの提供し地域福祉の一翼を担う。200人を超える職員の4割はひとり親家庭や障がい児がいる家庭であり、それらの家庭の新しい働き方を応援している。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2009/9/1
	法人格取得年月日	2009/12/28
2	●団体概要	
	団体概要	①つなぐ事業：サードセクター組織の経営者同士が経営課題を話し合う相互援助の場と機会を提供する。②伸ばす事業：各種講座・セミナーの開催を通じてサードセクター組織の経営力を向上し、コンサルタントの養成・派遣により次世代の経営者層を育成する。③提言事業：サードセクター組織の経営者集団としての立場から各種調査研究活動を実施し、政府・行政や企業、社会に対する提言活動を行う。
3	●代表者情報	
	代表者名	田島 誠一
	代表者の役職	代表理事
	代表者名 2	後 フサオ
	代表者の役職 2	代表理事
4	●役員	
	役員の数	8人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	5人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	1人
	常勤・有給・無期	1人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	1人
	非常勤・有給・無期	1人
非常勤・無給(有期・無期)	1人	
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	12団体
2	前年度の助成総額 (円)	2550万
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> 2010年?2011年、内閣府地域社会雇用創造事業 起業支援金交付 147社 (交付額:263,000,000円) 2012年 復興支援型内閣府地域社会雇用創造事業 63社(交付額:157,500,000円) 2020年 休眠預金 新型コロナウィルス対応支援助成事業 12社 (交付額25,500,000円)	

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり